



令和6年度 川崎市債説明会

第一部 川崎市の行財政運営について

～「最幸のまち かわさき」をめざして～

2025年3月



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

目次

1

川崎市のポテンシャル

2

将来ビジョン

3

財政の現状分析

4

今後の財政運営・市債

1 川崎市のポテンシャル

(1) 川崎市のロケーション

(2) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加

(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

A high-speed train, likely a Shinkansen, is shown traveling on tracks. The train is white with blue and grey accents and has a very aerodynamic, bullet-like nose. It is moving along a set of tracks with overhead power lines and support structures visible in the background.

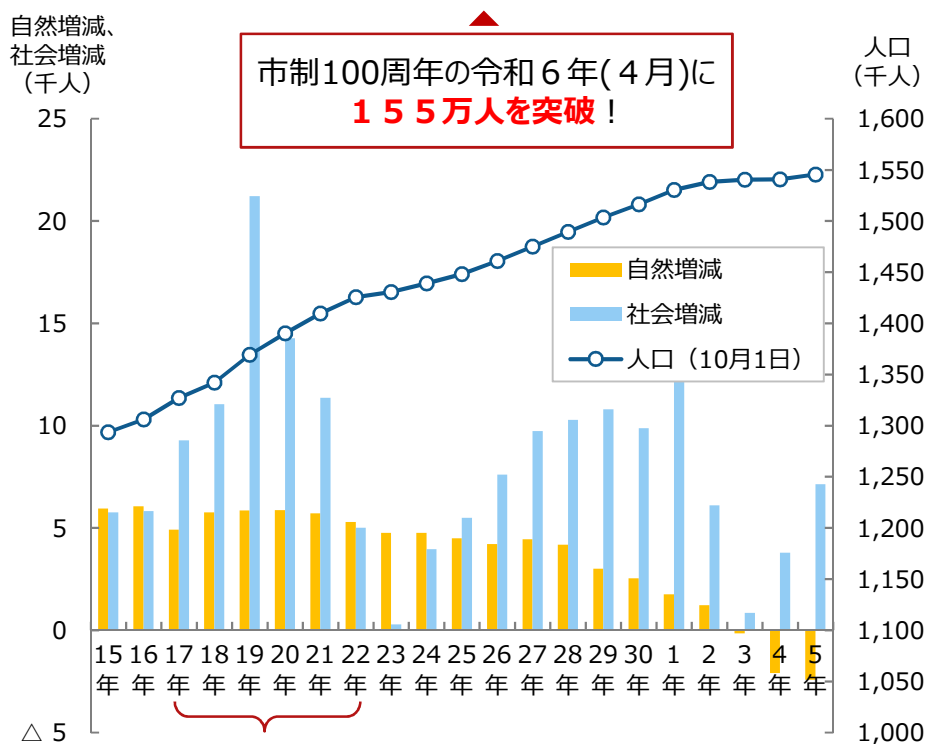
※表記の時間は電車を利用した場合の最短時間



(2) 川崎市の人口 ～川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市～

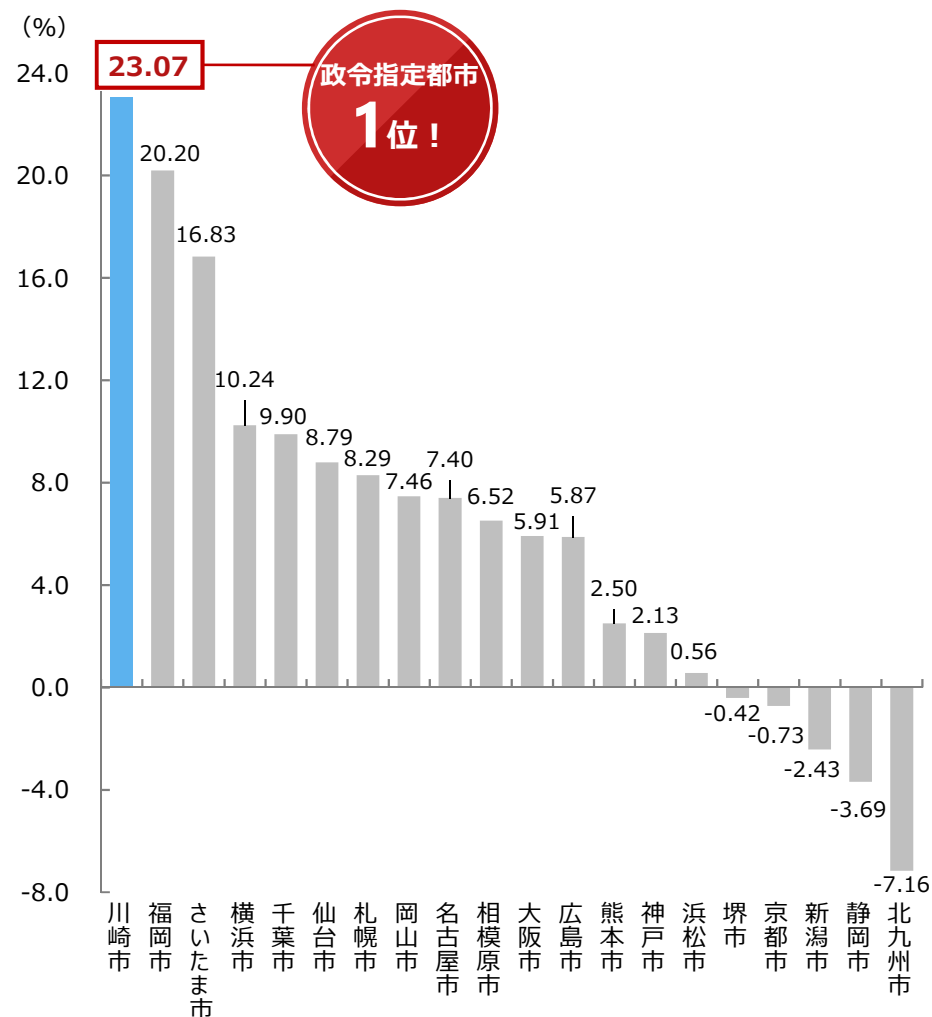
人口・自然増減・社会増減の推移

人口は155万1,662人（R7.1.1現在）



武蔵小杉駅周辺を中心とした市内の再開発による増加

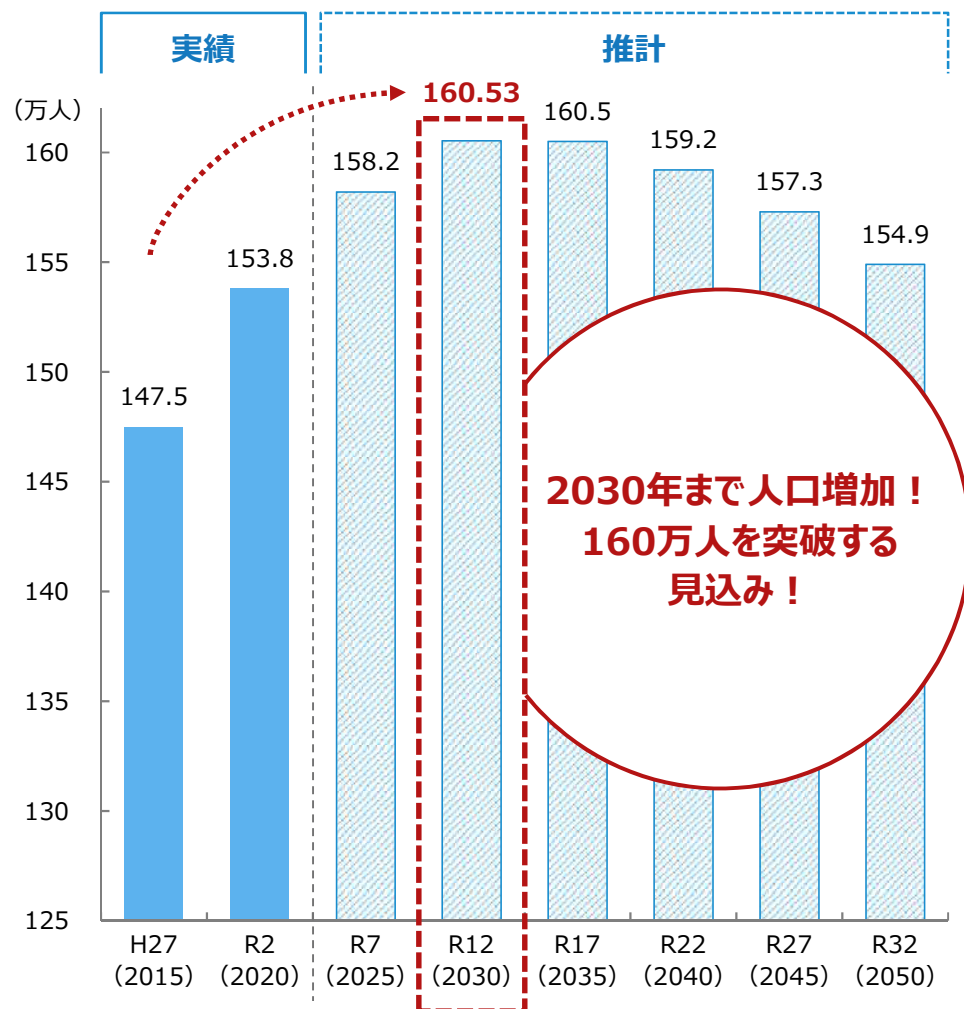
20年間の人口増加率



出典：令和2年、平成12年国勢調査に基づき川崎市が算定

(2) 川崎市の人口 ～今後も見込まれる人口増加～

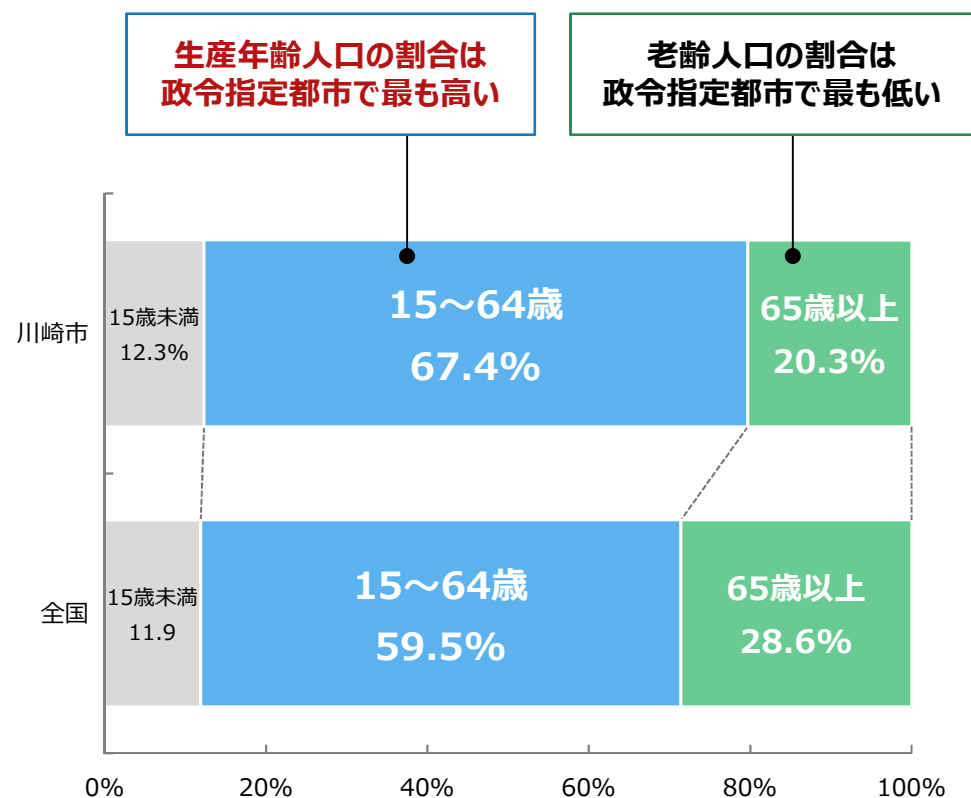
人口の増加状況と将来推計



出典：川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）

年齢構成からみる人口

**若い世代が支える活気ある都市！
平均年齢は43.7歳で大都市中最も若い！**



出典：令和2年国勢調査に基づき川崎市が算定

Map of Kawasaki City showing various industrial and research facilities. The map is divided into several numbered regions (1-8) and color-coded areas. Lines connect specific locations to their names and descriptions.

Regions and Facilities:

- Region 1 (Blue):** 聖マリアンナ医科大学 (St. Marianna University)
- Region 2 (Blue):** 専修大学 (Seiyo University)
- Region 3 (Green):** ゼロ・エミッション工業団地 (Zero Emission Industrial Zone)
- Region 4 (Green):** 殿町国際戦略拠点キングスカイフロント (KING SKYFRONT)
 - 実中研 (CIEM)
 - 川崎生命科学・環境研究センター (LiSE)
 - ー 川崎市環境総合研究所
 - ー 川崎市健康安全研究所
 - ジョンソン・エンド・ジョンソン インスティテュート (東京サイエンスセンター)
 - ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)
 - ペプチドリーム (本社)
 - ライフイノベーションセンター (LIC)
 - クリエイトメディック (研究開発センター)
 - 日本アイソトープ協会 (川崎技術開発センター)
 - 国立医薬品食品衛生研究所
 - 慶應義塾大学殿町タウンキャンパス
 - 東京科学大学
 - 神奈川県立保健福祉大学大学院
 - 東京工業大学
 - JSR (JSR BIRD)
 - SBカワスミ (本社・殿町メディカル研究所)
 - PDRファーマ (川崎ラボ)
 - CYBERDYNE (CYBERNICS MEDICAL INNOVATION BASE-A)
 - 島津製作所 (Shimadzu Tokyo Innovation Plaza)
 - 日本メドトロニック
- Region 5 (Green):** ミットヨ (本社) (Mito-ko (Head Office))
- Region 6 (Green):** キヤノン (事業所) (Canon (Business Office))
- Region 7 (Blue):** 富士通ゼネラル (本社) (Fujitsu General (Head Office))
- Region 8 (Red):** 東芝 (本社) (Toshiba (Head Office))

Other Facilities:

- サントリー (商品開発センター) (Santory (Product Development Center))
- キヤノン (事業所) (Canon (Business Office))
- 東京応化工業 (本社) (Tokai Chemical Industry (Head Office))
- NEC (玉川事業場) (NEC (Tamagawa Plant))
- NECプラットフォームズ (本社、川崎製作所・技術センター) (NEC Platforms (Head Office, Kawasaki Plant/Technology Center))
- 三菱ふそうトラック・バス (東芝 (事業所、研究開発センター)) (Mitsubishi Fuso Truck/Bus (Toshiba (Business Office, Research & Development Center))
- ENEOS NUC (本社) (ENEOS NUC (Head Office))
- ENEOS NUC (工業所) (ENEOS NUC (Industrial Plant))
- ENEOS (製油所) (ENEOS (Refinery))
- 第一高周波工業 (工場、技術部) (Daiichi High Frequency Industry (Plant, Technology Dept.))
- デイ・シー (工場・技術部) (Day Sea (Plant/Technology Dept.))
- 旭化成 (川崎製造所) (Asahi Kasei (Kawasaki Plant))
- レゾナック (事業所、高分子研究所) (Resonac (Business Office, Polymer Research Lab.))
- 三菱化工機 (本社、製作所) (Mitsubishi Heavy Industries (Head Office, Plant))
- 味の素 (事業所、工場) (Ajinomoto (Business Office, Plant))
- D&Mホールディングス (本社) (D&M Holdings (Head Office))
- 東芝 (スマートコミュニティセンター) (Toshiba (Smart Community Center))
- 富士通 (Uvance Kawasaki Tower) (Fujitsu (Uvance Kawasaki Tower))
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (New Energy and Industrial Technology Development Organization)
- メルセデス・ベンツR&D川崎 (Mercedes-Benz R&D Kawasaki)
- ニデック (ニデック新川崎テクノロジーセンター) (Nideck (Nideck New Kawasaki Technology Center))
- 富士通 (新川崎テクノロジースクエア) (Fujitsu (New Kawasaki Technology Square))
- 長谷川香料 (総合研究所) (Hasegawa Fragrance (General Research Lab.))
- 富士通 (本店、工場) (Fujitsu (Head Office, Plant))
- 富士通研究所 (本社) (Fujitsu Research Lab. (Head Office))

2 将来ビジョン

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 市制100周年の、その先へ
- (3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築
- (4) サーキュラーエコノミーの構築に向けて
- (5) 量子イノベーションパークの実現に向けて



(1) めざす都市像とまちづくりの基本目標 (川崎市総合計画)

めざす都市像

成長と成熟の調和による
さいこう
持続可能な最幸※のまち かわさき

※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという
思いを込めて使用しています。

まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり (成熟)
- 力強い産業都市づくり (成長)

5つの基本政策

生命を守り
生き生きと
暮らすことが
できるまちづくり

子どもを
安心して育てる
ことのできる
ふるさとづくり

市民生活を
豊かにする
環境づくり

活力と
魅力あふれる
力強い
都市づくり

誰もが
生きがいを持てる
市民自治の
地域づくり

実施計画

第3期実施計画（令和4年度～令和7年度）
に基づく取組を推進

SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進

(2) 市制100周年の、その先へ

令和6年(2024年)、川崎市は市制100周年という歴史的な節目を迎えました。

この記念すべき節目は、川崎の発展の礎である、さまざまな人や文化をあたたく受け入れ育んできた「多様性」という価値を改めて皆さまと共有し、次の100年へとつなげていく素晴らしい機会となりました。

101年目からも、「多様性」をまちの誇りとして、100周年を契機に生まれたつながりを大切にしながら、「あたらしい川崎」に向けたまちづくりに挑戦してまいります。



©Sakata Yoshihiro (THINGS.)

(2) 市制 100 周年の、その先へ

今後も、「あたらしい川崎」を生み出していくため、100周年を契機に生まれた多彩な事業やまちを盛り上げる市民・企業・団体とのつながり等をレガシーとして、さまざまな人たちが川崎に「愛着」と「誇り」を持ち、つながりあいながら未来にチャレンジするまちづくりを進めます。



Colors,Future!Summit

さまざまな未来を考えるトークセッション等を行う「Colors, Future! Summit」や市役所通りの車道を歩行者空間とした「みんなの川崎祭」など、100周年で生まれた**「あたらしい川崎」を生むための官民連携の取組**を、今後も継続して実施



みんなの川崎祭



約400の団体・企業等が参画した実行委員会の「つながり」を継承し**「新たなつながり」生む相互交流の取組**を推進

100周年を契機に、川崎を知って、関わって、好きになり、向上したシビックプライドを活かしながら、**川崎のより一層のブランディング**を目指す、効果的なシティプロモーションを推進



(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

JFEスチール高炉等休止に伴う大規模土地利用転換（2023年9月）

- 高炉の所在する扇島南で約222ha、周辺を含めると約400haという大規模な土地利用転換を見込む
- 「JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴う土地利用方針」策定（令和5(2023)年8月）
- カーボンニュートラルの実現と同時に、次代の柱となる新たな産業の創出を図るなど、地域の持続的発展につなげ、我が国の課題解決に資する大規模土地利用転換を早期に実現





(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

南渡田地区における新産業拠点の形成 ～南渡田地区拠点整備基本計画

- ① 革新的な素材・製品・技術を生み出し、社会課題の解決や国際競争力の強化を実現
- ② 高度技術を有する企業・研究人材の集積やオープンイノベーションの創出に資する良好な就業環境の形成
- ③ 研究・生産機能の効率化、周辺産業への効果波及や臨海部全体の産業の高度化



400haに及ぶ土地利用の先鞭として、南渡田地区が始動します！



(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

南渡田地区拠点形成の方向性

【テーマ】**クライメート（気候）テック**を社会実装するスケールアップ拠点

クライメートテックとは

温室効果ガスの排出を削減したり、気候変動の影響を軽減する技術やビジネスのこと
キーワード

テーマ	・社会課題解決 ・<u>カーボンニュートラル</u> ・世界的な関心、投資・市場規模 ・幅広いマテリアルの領域を包含 ・<u>革新的な技術開発</u> ・多様な<u>企業や機能の集積</u>
ポテンシャル	・<u>工業地帯としての自由度</u> ・<u>広大な敷地</u>を有する拡張性 ・実証機能や生産機能も導入可 ・<u>一気通貫の産業拠点</u> ・<u>研究成果の社会実装</u> ・<u>都心部の拠点との連携</u>



地球温暖化を抑制し、持続可能な未来を築くビジネス・プロジェクトの拡大に貢献！

(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

扇島地区のゾーニング



扇島北地区 (約57ha)

西側：カーボンニュートラルエネルギーゾーン

- ・水素などを利用した発電施設
- ・次世代ジェット燃料等の開発製造施設

東側：産業支援ゾーン

- ・カーボンニュートラルエネルギーの活用支援

2040年頃の概成を想定

先導エリア (約70ha)

北側：高度物流・港湾物流ゾーン

南側：カーボンニュートラルエネルギーゾーン

- ・液化水素の受入・貯蔵・供給拠点等

⇒ **カーボンニュートラルポート形成へ**

2028年度 一部土地利用開始

先導エリア以外 (約152ha)

西側：商業・文化・生活等ゾーン

- ・未来を体験できるフィールド

東側：次世代産業ゾーン

- ・カーボンニュートラルエネルギーや高度物流と親和性の高い産業の集積

段階的に開発が進み、2050年頃の扇島地区全体の概成を想定



(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

扇島地区の概成イメージ

- 全国のコンビナート再編整備のモデルケースへ
- 未来志向の土地利用

【空のモビリティ発着場】

【輸送の効率化に資する高度物流】



出所：MiniStocker/Shutterstock.com



出所：Pavel Chagochkin/Shutterstock.com



【空飛ぶクルマ】

イメージ



出所：(株) Sky Drive

南渡田地区のまちびらきに向けて

- 

小田栄駅

北地区北側

北地区南側

南地区

南流田瀬川

昭和駅

JR南武支線

JR鶴見線

東海道貨物支線

首都高速羽根・東武大師線
(産業道路)

羽根橋

溝川橋出入口





(3) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

南渡田地区のまちびらきに向けて

1期エリア（北地区北側）のイメージ ※詳細検討中につき今後変更となる可能性があります



敷地面積：
1期エリア5.7ha
(全体:52ha)

約10万㎡
に及ぶ大規模
賃貸R&D施設を
整備予定

※詳細検討中

快適な就業
環境の創出に
向け商業機能を
整備予定

※詳細検討中

オープン
イノベーションの
創出に向けた
交流の仕組み
づくりを推進



(4) サーキュラーエコノミーの構築に向けて

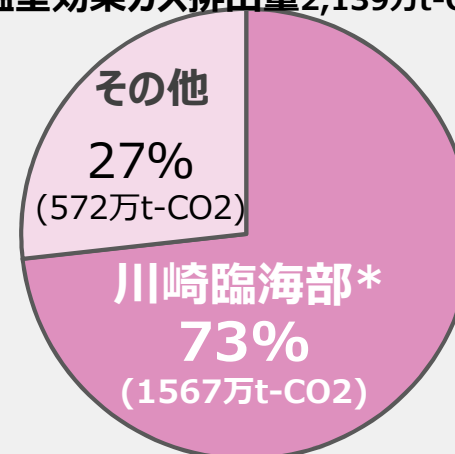
●川崎市の温室効果ガス排出状況（万t-CO₂）

- 川崎市の温室効果ガス排出量は政令市最多
- 温室効果ガス排出量のうち、川崎臨海部が73%を占める

政令指定都市の 温室効果ガス排出量ランキング		
1位	川崎市	2,139万t-CO ₂
2位	横浜市	1,821
3位	大阪市	1,736
4位	北九州市	1,708
5位	千葉市	1,575

出所：川崎市地球温暖化対策推進基本計画

市内温室効果ガス排出量2,139万t-CO₂



*臨海部立地企業上位30社の温室効果ガス排出量
出所：2019年度川崎市集計CO₂データ

●カーボンニュートラル社会への挑戦

- 2030年度までに温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）※
【産業系目標 ▲50%以上削減（2013年度比）】
- さらに再エネ33万kw以上導入（2020年度実績 約20万kw）※
- 2050年カーボンニュートラル社会実現に向け、川崎市はあらゆる取組に挑戦

※川崎市地球温暖化対策推進基本計画（2022年3月改定）



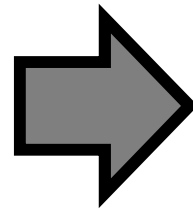
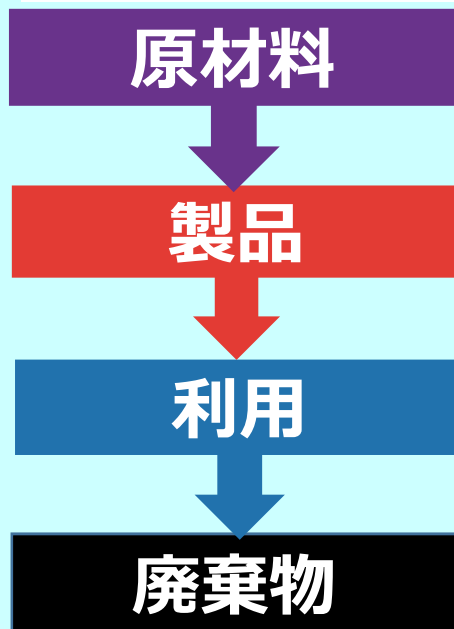


(4) サーキュラーエコノミーの構築に向けて

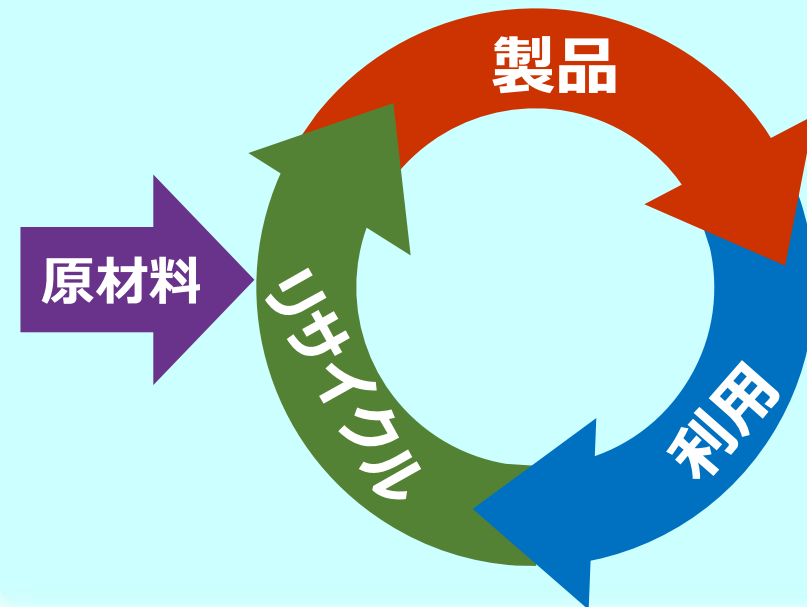
循環経済（「CE」サーキュラーエコノミー）とは

- リニアエコノミー(大量生産→大量消費→大量廃棄)社会からの転換
- 2020年に国が策定した「循環経済ビジョン2020」では、環境活動としての3R(リデュース・リユース・リサイクル)から経済活動としての循環経済への転換が求められている。
- これにより、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を進め、持続可能な社会の実現を目指す。

リニアエコノミー



サーキュラーエコノミー



- 持続可能な社会に向けて3RからCEへ移行が求められている
- 企業や地域等と連携し、資源の循環を促進する仕組みを構築し、経済成長と環境保護を両立させることが重要



(4) サーキュラーエコノミーの構築に向けて

サーキュラーエコノミー（CE）に関する産官学パートナーシップへの参画

- 川崎市は経済産業省が主催するCEに関する産官学パートナーシップへの参画を表明。
- 今後、川崎市は地域循環モデル構築WGに委員として参加(自治体からは埼玉県と川崎市が委員)し、地域モデルの在り方について、検討を深めていく。

【CE産官学パートナーシップの第1回総会・立ち上げイベント】

日付:令和5年12月22日設立

会員:307社(企業、大学、行政等)

パートナーシップの目的・主な検討事項

サーキュラーエコノミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業・業界団体等の関係主体における有機的な連携を促進することにより、サーキュラーエコノミーの実現に必要な施策についての検討を実施。



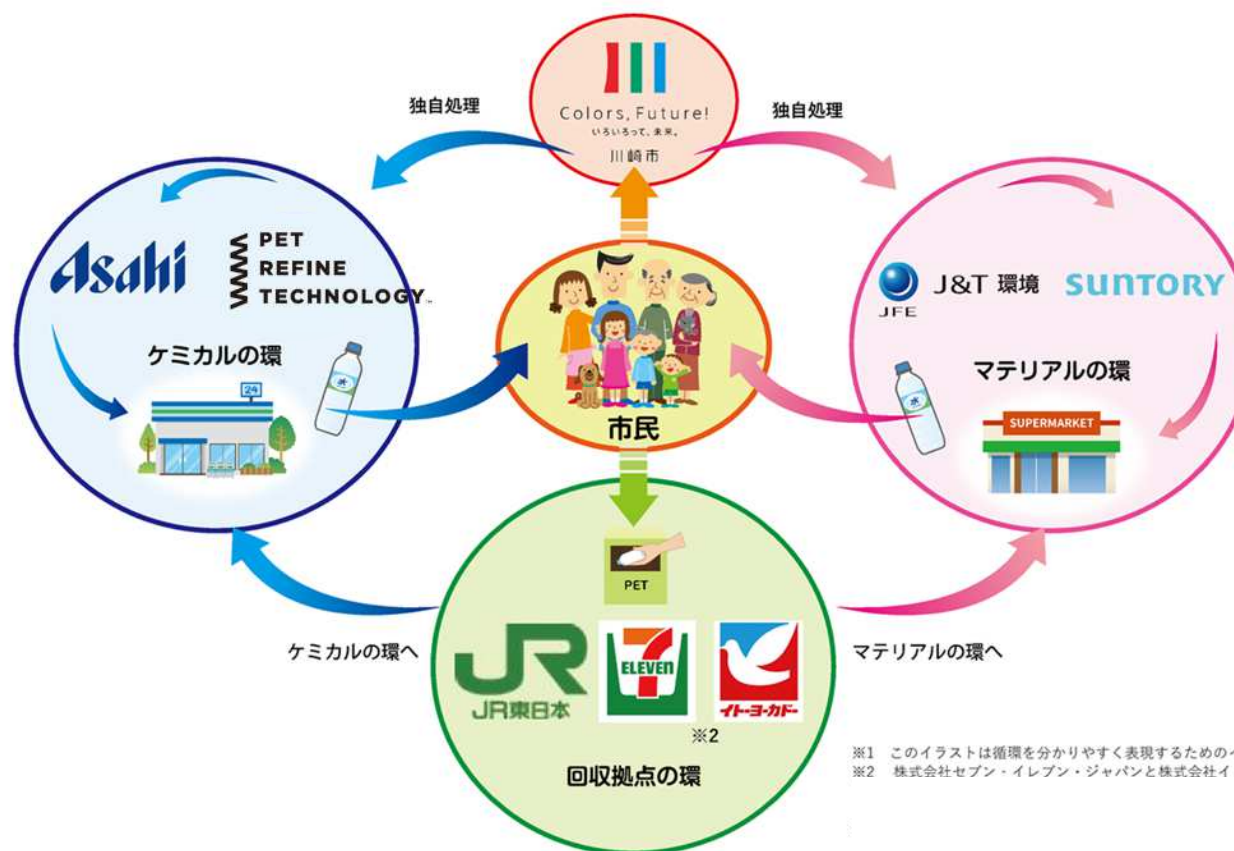
川崎臨海部を起点にサーキュラーエコノミー都市モデルの構築を目指す



(4) サーキュラーエコノミーの構築に向けて

- 2022年4月に「かわさきプラスチック循環プロジェクト」を6者で立ち上げ。
- 市民の行動を促す「回収拠点の環」とペットボトルの「マテリアルの環」、「ケミカル」の環」のリサイクル技術の3つの環(わ)で取組を推進。

かわさきプラスチック循環プロジェクト 川崎モデルの3つの環 イメージ ※1



※1 このイラストは循環を分かりやすく表現するためのイメージです。
※2 株式会社セブン・イレブン・ジャパンと株式会社イトーヨーカ堂の

ペットボトルの「マテリアルリサイクル」と「ケミカルリサイクル」による
「ボトルtoボトル」の取組を市域内で実施しているのは全国で川崎市のみ



(4) サーキュラーエコノミーの構築に向けて

プラスチックだけじゃない！

更なる資源循環の仕組みを構築「Kawasaki Circular Design Park」

- 川崎臨海部で、ものづくりの設計段階から循環型の仕組みづくりに挑戦する企業が連携して実施する取組を「Kawasaki Circular Design Park」として一体的に推進。

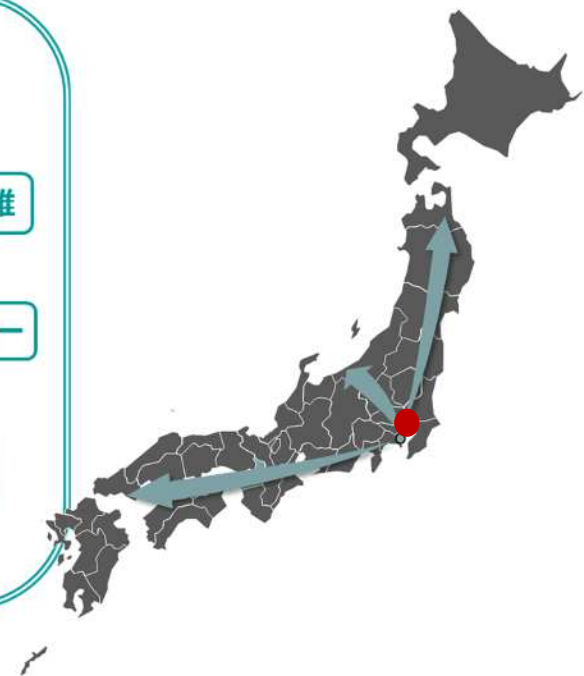
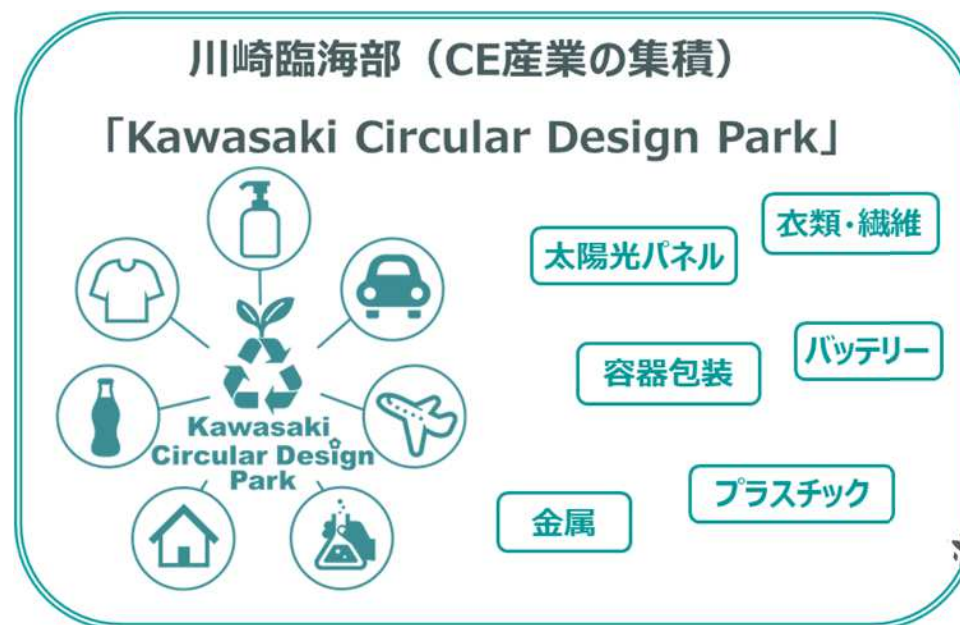
機能1 サーキュラーエコノミーのものづくりを「一連の輪」として情報発信

機能2 サーキュラーエコノミーの産業創出に繋がるプロジェクトを組成し、伴走支援

プロジェクト創出

循環型産業の集積

循環型コンビナートモデルを全国展開

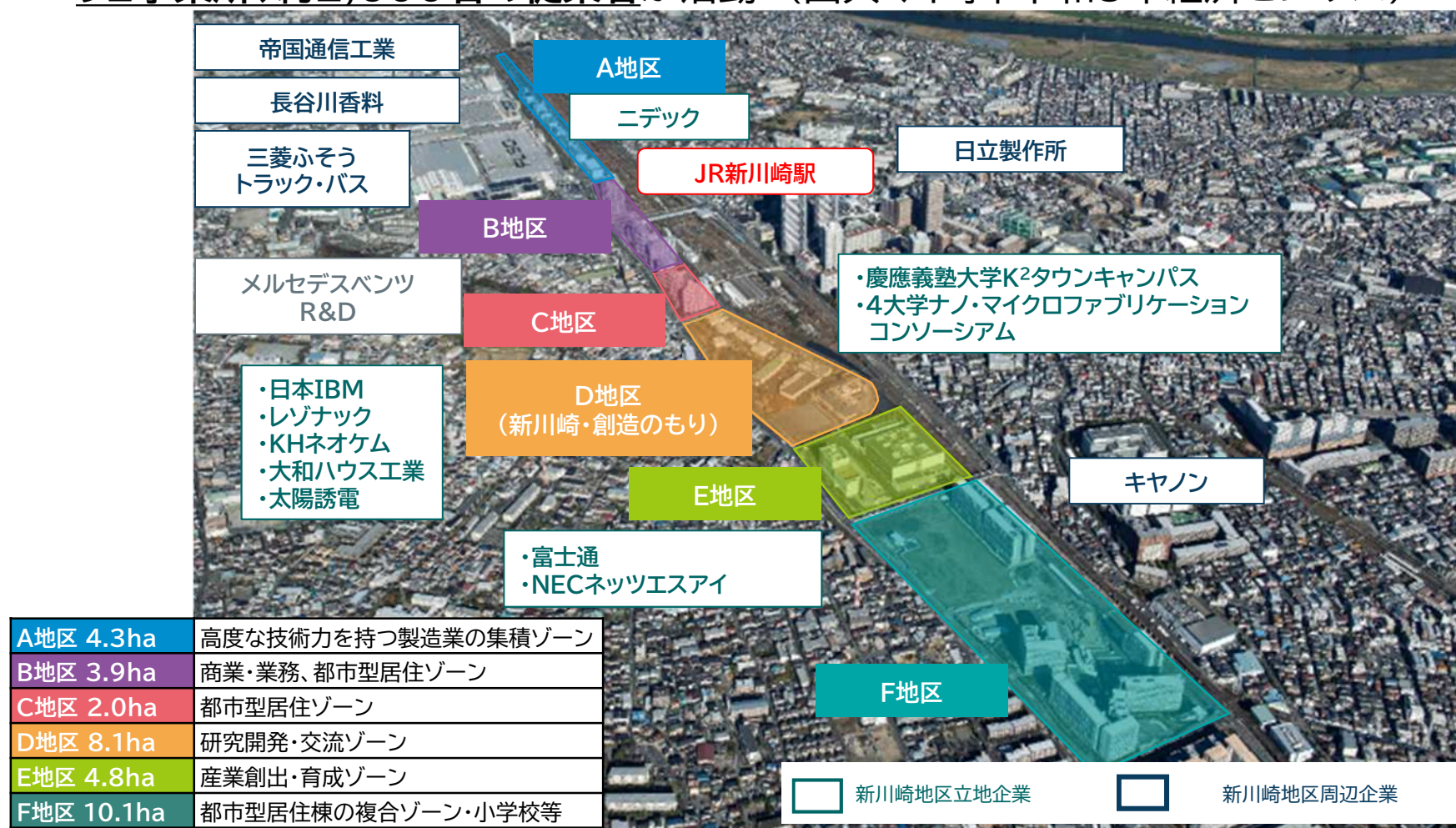




(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

新川崎地区における拠点形成 ～研究開発型企業の集積地へ発展

- 旧国鉄の操車場跡地を中心とした33.2haに及ぶエリアであり、平成17(2005)年に新川崎地区・地区計画を策定し、整備・誘導を推進している
- 92事業所、約2,600名の従業者が活動（出典：川崎市令和3年経済センサス）





(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

新川崎・創造のもり

- 「慶應義塾大学K²タウンキャンパス」と「かわさき新産業創造センター」が立地
- かわさき新産業創造センター（KBIC本館、NANOBIIC、AIRBIC）の、計100室、8,100m²のインキュベーションラボに、約50のスタートアップ企業等が入居



量子コンピューターの設置・稼働
(R3(2021)年～)



IBM Quantum System One 「Kawasaki」
出典：日本IBM

アジア初のゲート型量子コンピューターの設置場所として、「新川崎・創造のもり
かわさき新産業創造センター（KBIC）」が選ばれ、令和3年から稼働を開始



(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

2023年8月30日

慶應義塾と川崎市が「新川崎・創造のもり地区の機能更新等に関する協定」を締結

[具体的な協力事項]

- 国際的な最先端研究開発拠点の形成に向けた「K2タウンキャンパス」の機能更新に関すること
- 量子イノベーションパークの形成に関すること

慶應義塾が目指す世界に伍する
研究開発拠点

親和性
相乗効果

川崎市が目指す創造のもりを中核とした
量子イノベーションパーク

- Society5.0の実現や社会課題の解決に貢献
- 社会実装、事業化が加速する研究開発拠点
- 世界トップレベルの多様な人材
- 学際的、発展性のある拠点
- 連携、交流のエントランスとなる拠点
- 次世代人材を輩出する拠点



- 量子技術、AI、半導体等の最先端テクノロジーの「知」と「人材」の集積地
- 国内外から高度人材を呼び込む世界最高水準の国際的な研究開発拠点
- 早期の社会実装化を意識した拠点の形成
- オープン・クローズ戦略を効果的に活用できる拠点の形成
- 交流・コミュニティ環境を構築
- 自然と調和した研究環境の構築



(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

機能更新による新たな拠点整備のイメージ



【機能更新プラン】

- ・中核企業やスタートアップ等のラボスペース
- ・海外からの研究者・家族の滞在スペース
- ・経済安全保障に配慮したセキュリティ対策
- ・カフェ・レストラン
- ・緑との調和、公園との回遊性

研究支援・アメニティ棟 (滞在・厚生機能)

研究者滞在環境
(世帯・单身)

商業・アメニティ・
交流機能

ラボ・オフィス棟（ラボ機能等）

中核的な企業・プロジェクト等

企業・大学等

スタートアップ・中小企業等

慶應義塾大学K²タウンキャンパス

会議室

交流
ラウンジ

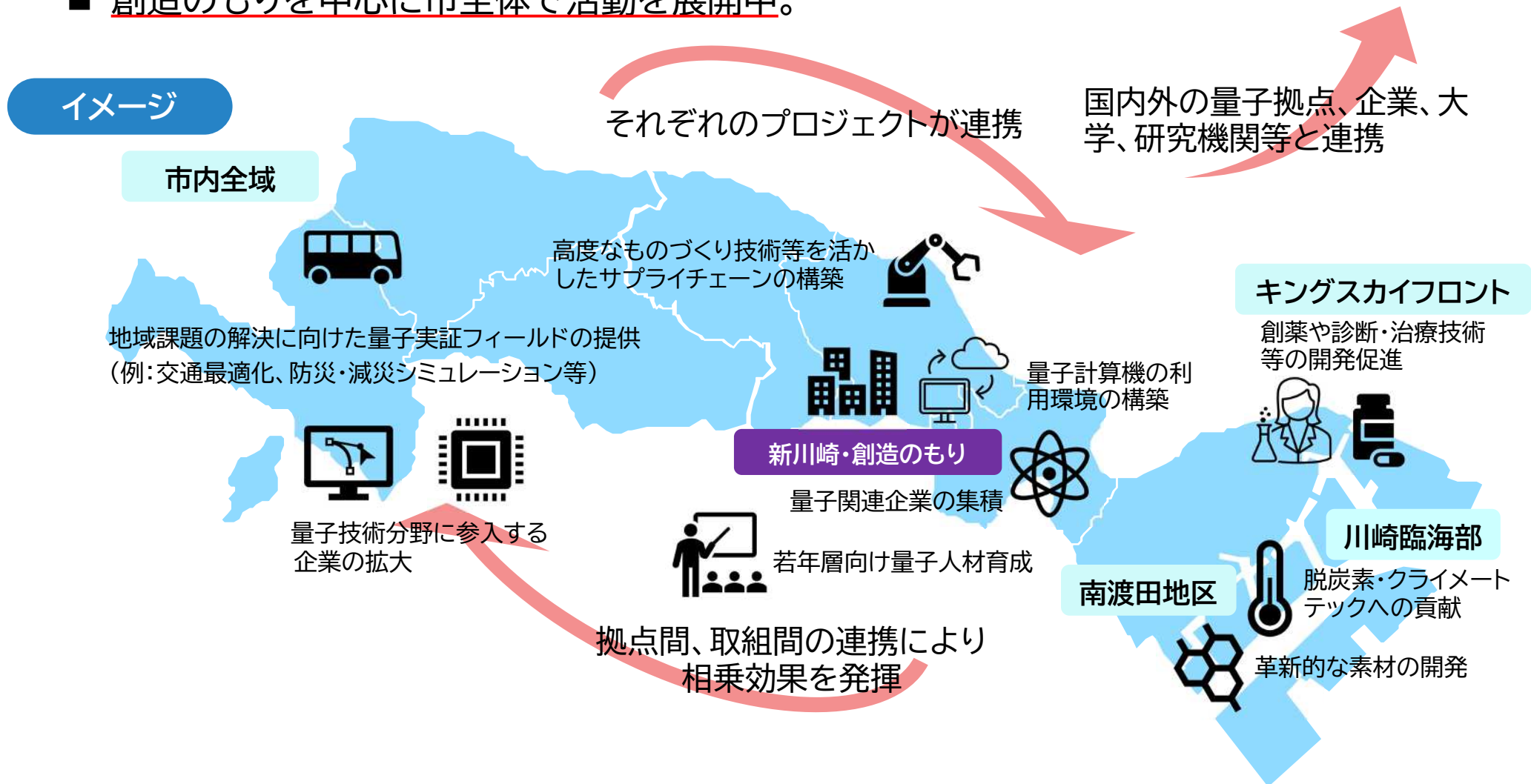
研究開発
スペース

2027年度頃工事着手～2029年度末完成を目標に取り組推進中



(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

- 「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方」(令和6年4月公表)に基づき、
①研究開発の推進②量子コンピューターの利用環境の整備③量子関連企業の集積④実証フィールドの提供⑤量子人材の育成の5つの主要な取組を推進中
- 創造のもりを中心に市全体で活動を展開中。

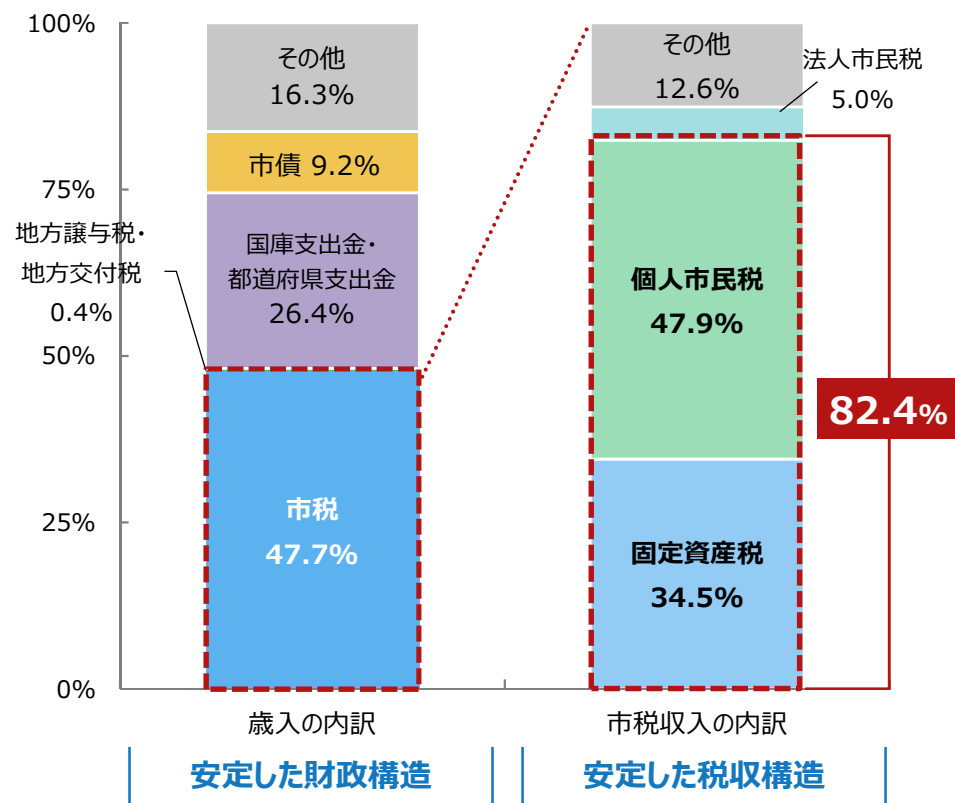


3 財政の現状分析

- (1) 安定した税収構造
- (2) 歳出構造の分析
- (3) 財政力指数、地方財政健全化指標

(1) 安定した税収構造

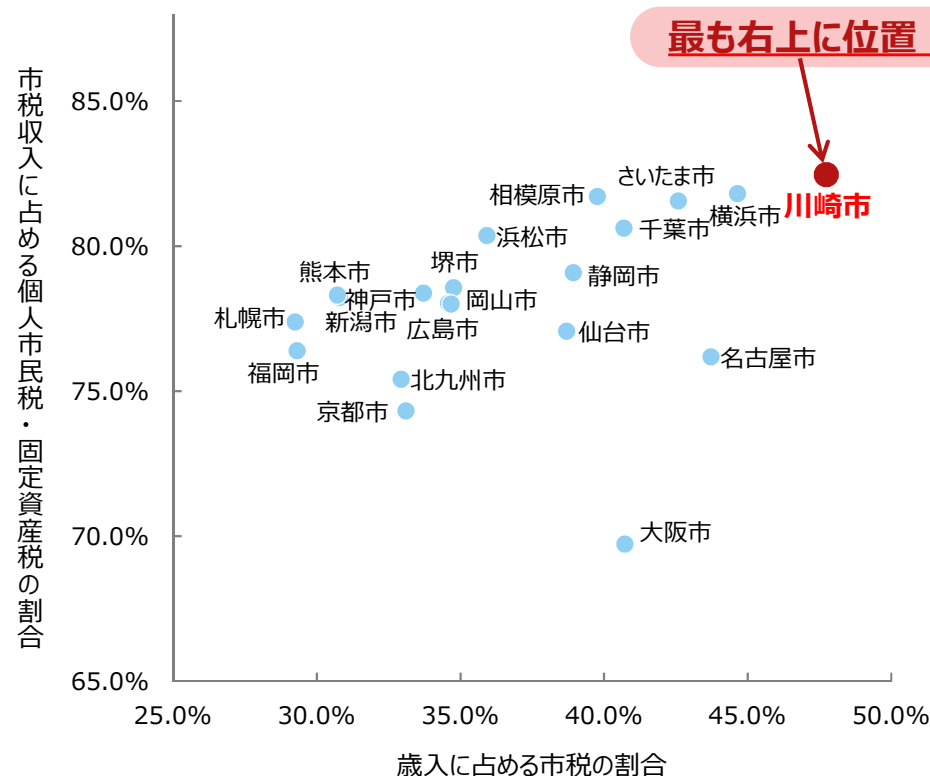
歳入構造（令和5年度 普通会計決算）



市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の政令指定都市比較（令和5年度 普通会計決算）

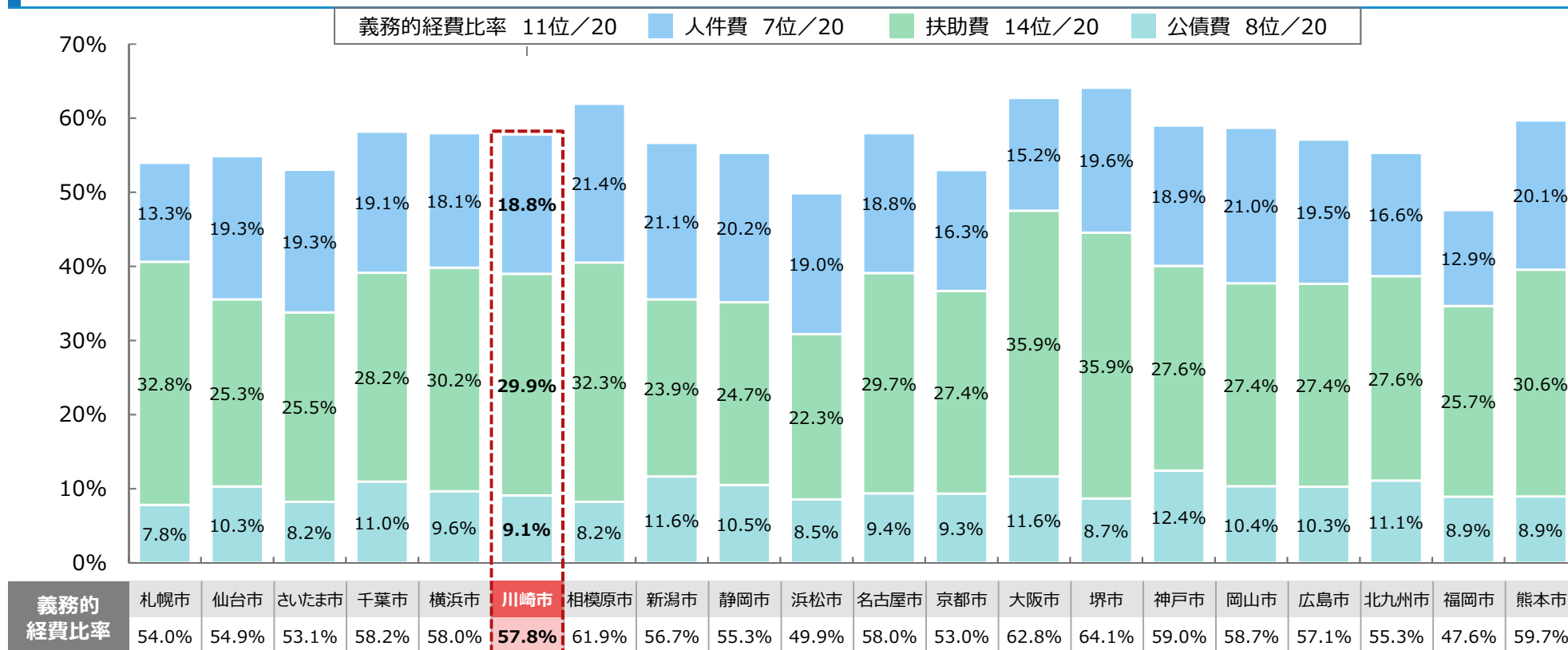


歳入に占める市税収入の割合
市税収入に占める個人市民税・固定資産税の割合

政令指定都市の中で最上位

(2) 歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の政令指定都市比較（令和5年度 普通会計決算）



(数値が小さい方からの順位)

義務的経費	57.8%	第11位
人件費	18.8%	第7位
扶助費	29.9%	第14位
公債費	9.1%	第8位

待機児童対策など喫緊の課題にしっかり対応

出典：地方財政状況調査

4 今後の財政運営・市債

- (1) 令和7年度予算**
- (2) 今後の財政運営の基本的な考え方**
- (3) 行財政改革の取組**
- (4) 令和7年度 市債発行計画**



(1) 令和7年度予算

生命(いのち)を守る安全・安心予算

令和7年度予算は、市制100周年の取組を一過性のものとせず、「あたらしい川崎」の実現に向けた施策を着実に推進するとともに、防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策や、安心して子どもを産み育てられる環境づくりなど、生命を守り、誰もが安全・安心に暮らすことができる取組に対して重点的に予算を配分いたしました。

今後も、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」による、持続可能な「最幸のまちかわさき」の実現をめざして取り組んでまいります。

川崎市長 福田 紀彦

一般会計当初予算 8,927億円 (対前年度+215億円、+2.5%) 2年連続の増で、過去最大	市税収入	4,048億円 (対前年度+194億円、+5.0%) 本市で初めて4千億円を超え、過去最大
	市 債	574億円 (対前年度△68億円、△10.6%)
	減債基金 新規借入金	92億円 平成24年度決算からの借入総額は766億円

(1) 令和7年度予算

「生命（いのち）を守る安全・安心予算」（令和7年度 重点施策）

① 防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策

- ◆ 災害時のトイレ対策
- ◆ 効率的・効果的な防災情報の発信（防災ラジオの導入）
- ◆ 木造住宅の耐震化支援
- ◆ 防犯カメラの設置推進
- ◆ 市立学校の体育館等の空調設備の整備
- ◆ 災害時要援護者の個別避難計画の作成支援
- ◆ A E Dのコンビニエンスストアへの設置推進

② 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- ◆ 周産期支援における切れ目ない支援(妊婦健康診査の支援、産後ケア事業における安全配慮の充実)
- ◆ こども・子育て施策におけるデジタル化の推進
(かわさき子育てアプリのリニューアル、乳幼児健診のDX化、一時保育システムの導入)
- ◆ 医療的ケア児・者及びその家族に対する支援

「安心のふるさとづくり」

- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
(福祉人材の確保・定着に向けた取組など)
- アピアランスケア助成制度の創設
- 持続可能な学校運営体制の構築(教員の人材確保など)
- スポーツ・文化芸術の振興(若者文化の発信など)
- 市制100周年のレガシーに関する取組



「力強い産業都市づくり」

- 脱炭素化の推進(太陽光発電設備等設置費補助金など)
- 臨海部の活性化(大規模土地利用転換の取組など)
- 量子イノベーションパークの実現に向けた取組
- 本市の強みを活かしたインバウンド施策の強化
- 連続立体交差事業の推進や地域公共交通の再構築に向けた取組
- みどりのまちづくりに向けた取組



(2) 今後の財政運営の基本的な考え方

「必要な施策・事業の着実な推進」と、「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な
事業執行の推進

税源涵養に向けた
取組の推進

財源確保に向けた
取組の推進

将来負担の抑制

「収支フレーム」に
沿った財政運営

財政運営の
「取組目標」の設定

【持続可能な行財政基盤の構築に向けての指針 収支フレーム（一般財源ベース）】令和4年3月改定

区分	収支フレーム					収支見通し				
	R4予算	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込
市税	3,675	3,735	3,752	3,806	3,836	3,855	3,887	3,917	3,936	3,956
その他	646	647	641	654	668	659	660	662	654	626
歳入合計	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582
減債基金 返済							20	20	20	20
投資的経費	315	295	251	241	240	244	234	271	264	246
一部の社会保障関連経費	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
公債費（諸費を除く）	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
管理的経費・政策的経費	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
歳出合計	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565
収支	▲239	▲206	▲120	▲49	10	8	18	15	17	17
減債基金からの新規借入 想定額	239	206	120	49	0	0	0	0	0	0

減債基金からの新規借入額	R4決算	R5決算	R6予算	R7予算
	0	0	157	92

限られた財源・人的資源などの経営資源を最大限活用する視点から、より一層効率的・効果的な行財政運営と市民満足度のさらなる向上に向けて、事業の見直しなどの取組を進めていきます。

(3) 行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第3期プログラム」(令和4(2022)～令和7(2025)年度)に基づく改革の推進

計画の目的と位置付け

総合計画に掲げる政策・施策の推進による「成長と成熟の調和による持続可能なまち かわさき」の実現に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等を行うことで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築するとともに、質の高い市民サービスを安定的に提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行うことができるよう、行財政改革の取組を推進します。

「成長と成熟の調和による持続可能な
最幸のまち かわさき」の実現

「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策の推進

行財政改革

取組の4つの柱

取組1	取組2	取組3	取組4
社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築	市役所の経営資源の最適化	多様な主体との協働・連携の更なる推進	庁内の人材育成と意識改革

目的

手段

行財政改革の取組として以下の取組を行うことなどにより、**R7(2025) 予算において、50億円の財政効果を確保**

将来を見据えた市民サービスの再構築

- 全庁的な補助・助成金の見直し
- 障害者施設運営費補助のあり方の検討
- 市営霊園における持続的で公平な墓所の供給

組織の最適化

- 学校用務業務執行体制の見直し
- 公立保育所の調理業務及び用務業務の執行体制の検討

財源確保策の強化

- 市税収入率の更なる向上
- 市税以外の債権における収入未済額の縮減

戦略的な資産マネジメント

- 財産の有効活用

公営企業の経営改善

- 上下水道事業における資産の有効活用

(4) 令和7年度 市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,572億円（昨年度比+164億円）
うち民間資金合計額は1,339億円
- 市場公募債の発行予定総額は1,020億円（昨年度比+90億円）
うち川崎市個別発行分は900億円

- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス300億円を設定（グリーンボンドはフレックスから発行）
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ（フレックスを除く）
- 銀行等引受債の発行予定総額は319億円

区分			発行年限	発行総額 【億円】	R7								R8			出納整理 期間	スポット 発行	
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場 公募地方債	5年	300	100			100			100							
			10年	100								100						
			超長期	200													200	
			フレックス	300													300	
	共同発行	10年	120	70				10			20			20				
	市場公募公債合計		1,020															
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	128												28	50	50	
		10年	190												115		75	
	銀行等引受債合計		319															
民間資金合計			1,339															
公的資金			233												233			
全会計合計			1,572															

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。
※ 発行総額は、各月単位未満の端数処理により合わない場合があります。

グリーンボンドはフレックス枠から発行